

統合報告書 2026

だいわ株式会社

証券コード：6459



目次、編集方針

目次

目次、編集方針	p.01
At a Glance	p.02
1. だいわとは Who ?	
トップメッセージ	p.03
事業概要	p.07
沿革	p.08
2. 私たちの価値観 Why ? Where ?	
企業理念体系	p.09
3. 価値創造プロセス What ?	
価値創造プロセス図	p.10
経営資本	p.11
ビジネスモデル、強み	p.12
提供価値	p.13
4. サステナビリティに向けた取り組み	
サステナビリティに向けた取り組み How ?	p.14
外部環境、重要課題(マテリアリティ)	p.15
マテリアリティとその取り組み	p.16
5. 中期経営計画 How ?	
中期経営計画	p.21
6. ガバナンス、会社データ How ?	
コーポレートガバナンス	p.24
役員一覧	p.26
財務ハイライト	p.28
ESGデータ	p.29
会社概要	p.30

編集方針

▼ 編集方針

株主・投資家をはじめ、全てのステークホルダーへ、財務情報・非財務情報の両面から当社の中長期的な価値創造のプロセスをお伝えすることを目的に、統合報告書を発行いたします。

▼ 報告対象範囲

組織：だいわ株式会社

期間：2025年度（2025/1/1～12/31）を主たる報告対象期間としています。
対象期間と異なる場合は注釈を入れています。

▼ 参考としたフレームワーク

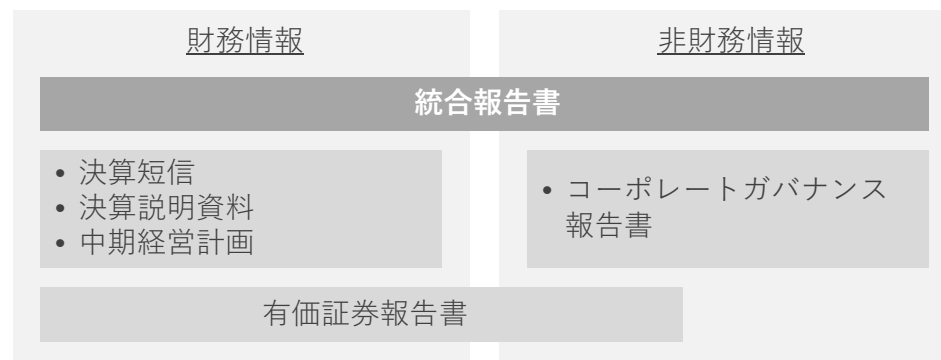
編集に際し、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」、TCFD「最終報告書」等を参考に作成しています。

▼ 将来見通しに対する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の経済環境の予想等に基づき作成しており、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

▼ 発行日 2026年8月

▼ 情報開示体系

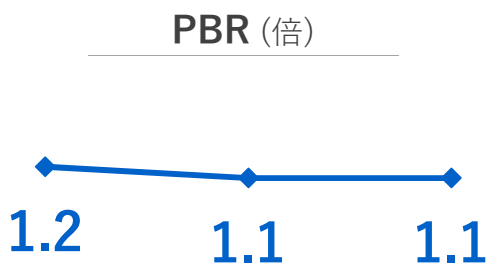
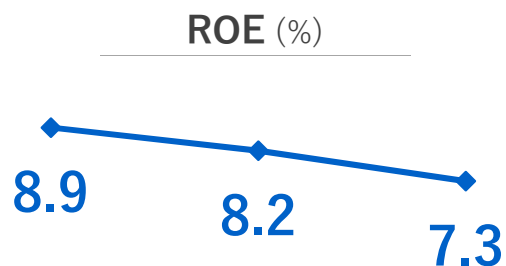
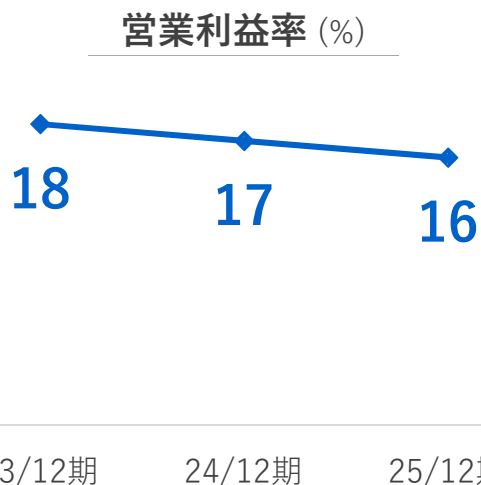
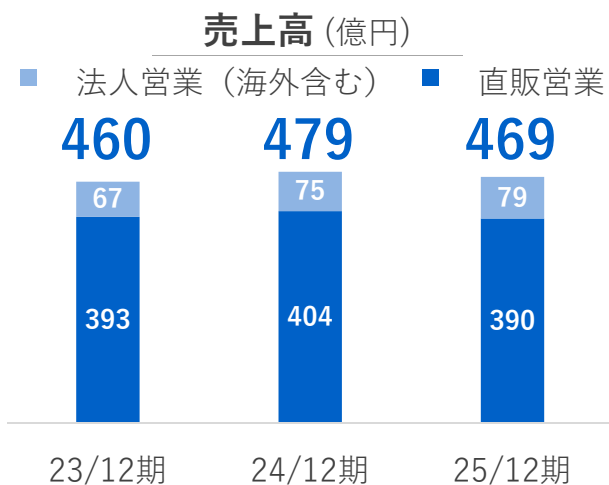


At a Glance

当社は厨房機器を製造販売する厨房機器総合メーカーです。

食と人をつなぐ総合メーカーとして、製品・サービスを国内外で展開しています。

財務情報



非財務情報 *1



環境

•GHG排出量 (Scope1,2) **8,249** t-CO2eq *2



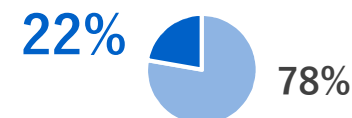
社会

•営業所数 **203** 拠点
•従業員数 **2,355** 人
(営業部門人数 **1,561** 人)



ガバナンス

•取締役の構成 (社内外、性別)



■ 社内取締役 ■ 社外取締役 ■ 男性 ■ 女性

*1 基本的に2025/12期実績 *2 GHG排出量は2024/12期実績

トップメッセージ 1/4

はじめに

－社会の繁栄に貢献する
業務用厨房機器を通した持続可能な社会と事業を目指して－

この度、当社として初めてとなる統合報告書を発刊しました。プライム市場に上場する企業として、マルチステークホルダー、とりわけ株主、投資家の皆さまとの建設的な対話を行うための取り組みとしています。

当社の経営理念である「社会の繁栄に貢献する」を実現するため、業務用厨房機器を通じた「社会課題の改善」と、「社会への価値提供」に努めてまいります。

当社は、1958年に創業者が大阪市で創業し、当時常識であったオーダーメイドの業務用冷蔵庫を規格化したことで事業を進展してまいりました。

また、業界に先駆けて技術開発を進め、1985年に業界で初めて株式上場を果たしました。

以降、環境対策への徹底的な取り組みや拠点の整備など次世代を見据えた事業体制を構築してまいりました。

これからも「社会の繁栄に貢献する」という使命を果たしてまいりますので、変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



トップメッセージ 2/4

当社の特徴

ー地域密着・直販モデルによる高付加価値化ー

当社は業務用厨房機器のメーカーです。お客さまは、個人経営の飲食店や、酒飯店、和洋菓子店、食料品店などの物販店など幅広い分野にわたります。そのため、全国約200箇所の拠点を展開し、地域密着型の営業体制である直販を中心にお客さまをサポートしています。

さらに当社の特徴は、規格製品のラインナップだけでなく、お客さまの要望に応じたオーダーメイドの提供と、保守メンテナンス対応にあります。

オーダーメイドについては、厨房や店舗スペースに応じた製品設計を行い、サイズ設定、スライドドア仕様など、機能性を確保しつつ、お客さまの動線にも配慮することで、他社では実現しにくい製品を提供しています。

また、自社製品に限らず他社製品の保守メンテナンスに対応することが高付加価値につながっています。

ーセールスエンジニアが成長と利益の源泉ー

全国約200箇所の拠点においては、営業スタッフが保守メンテナンスも対応する「セールスエンジニア」が約1,500名在籍しています。なお、「冷凍機械責任者（国家資格）」の有資格者も多数在籍しています。店舗開発や機器の提案、設置手配、点検・修理までを一気通貫で対応できる「セールスエンジニア」の育成こそが、当社の利益の源泉であり、成長を支えています。

当社をとりまく環境（リスク）

ー食の安心・安全ニーズの高まりから厨房機器の需要は高まるー

企業に対する気候変動対応への社会的な期待が高まり、自然冷媒化や省エネ技術などの研究開発の加速、政府による環境規制や省エネ政策の強化が進むと見込んでいます。

日本国内においては、飲食店はコロナ禍から回復し、インバウンド需要の拡大など活況を呈しています。一方で、人材不足により店舗オペレーションも大きく変わりつつあります。厨房側でも、食材・食品の冷凍・冷蔵保存、調理済み食品の活用などの工夫が進められています。

また、冷凍技術の向上により冷凍食品も一般家庭に一層広がっています。そのため、スーパー、物販店、洋菓子店などのショーケースの需要も高まっています。

ただし、人口減少による長期的な店舗の減少など、厨房機器市場の大幅な市場拡大は見込めないと認識しています。

一方で、海外においては厨房機器の需要は拡大すると見込んでいますが、事業者間の競争はさらに激しくなっていくと想定しています。

社名変更について

ー新たなブランドイメージ構築を目指して“ひらがな”の社名を採用ー

2026年7月より当社の社名を大和冷機工業株式会社から「だいわ株式会社（英：DAIWA LTD.）」に変更しました。

当社はこれまで国内の飲食店・物販店へ冷設機器を中心にサポートしてまいりました。総合厨房メーカーを目指すにあたり、厨房全体をトータルサポートできるよう、「冷機」だけでなく「熱機」などの商材も幅広く取り扱っていることから、社名を変更しました。

また、ひらがなにしたのは、今後の海外展開を視野に入れた際に、日本特有の文字を使用することにより、日本の企業であると認識してもらいやすくなり、「高品質で信頼性がある」とイメージしてもらうことを意図しています。

当社のありたい姿

ー創業の志を受け継ぎ、食と人をつなぐ総合厨房メーカーー

当社は、経営理念を「社会の繁栄に貢献する」と掲げ、「創業の志を受け継ぎ、食と人をつなぐ総合厨房メーカー」をありたい姿としています。

お客さまのニーズは多様化（設置場所や機能性、使い勝手など）しており、店舗厨房全体（設計、機器、改装など）についてまとめて相談したいというニーズも高まっています。

日本国内だけではなく、海外においても、おいしく食べたい、安全に保存したい、安心して食材を提供したいという「食に対するニーズ」は、共通であると考えています。当社は、国内におけるこうしたご要望に応えてきた実績をもとに、国内外を問わず「食と人をつなぐ総合厨房メーカー」であり続けたいと考えています。

トップメッセージ 3/4

ありたい姿に向けた取り組み

－ はじめての中期経営計画を公表 経営の精度を高める －

2026年2月に、当社としては初めて「中期経営計画（2026-2028）」を公表しました。

中長期のイメージとして、売上1,000億円を目指すにあたり、戦略方針として①国内新市場の開拓、②海外販路の拡大を掲げています。

また、対象となる中期（2026～2028年度）においては、事業戦略、人財戦略、財務・資本戦略の3つを重点戦略として設定しました。事業戦略は、どのように食と人をつなぐ総合厨房メーカーを目指すのか、その道筋を示すために不可欠であると認識しています。人財戦略はセールスエンジニアの育成を含めて、人的資本への投資を重要視したいとの思いから設定しました。財務・資本戦略は株主・投資家の皆様に向けてキャッシュアロケーションを明確にし、成長投資と安定配当の両立を実現したいと考え、重点戦略としています。

事業戦略は、ありたい姿、中期経営計画最終年度のKPI達成に向けて事業基盤を拡大するとともに、収益性を改善してまいります。また、どのように進めるかの施策テーマを設定しています。

具体的には、国内既存事業の深耕、新製品開発、国内新市場の開拓、海外市場の拡大、の4つです。

「国内既存事業の深耕」は、継続的に品質と業務効率の両面を高め、既存市場での優位性を確立することです。

「新製品開発」は、長年の技術力を結集し、環境配慮と機能性を両立する製品を展開することです。

「国内新市場の開拓」は、新たな業態・分野へ進出し、成長機会を創出することです。

「海外市場の拡大」は、現地ニーズに対応した製品を販売し、ブランド認知を獲得することです。

「国内新市場の開拓」と「海外市場の拡大」を通して事業基盤を拡大し、「国内既存事業の深耕」と「新製品開発」を通して収益性の改善を実現します。

製品ラインナップの拡充、お客さま・商圈の拡大に向けて、必要に応じてM&Aも実行していきます。

「人財戦略」は当社の成長における最重要の経営資本です。『財』と表記するのは、人を「かけがえのない財産」と捉え、人財への投資によって最大のリターンを得て再投資をする考えを示すためです。これは、社員の生活向上とともに当社の安定成長実現に向けた取り組みです。

具体的には、多様な人財を採用し、教育制度の充実、従業員との対話機会の増加、後継者育成に向けたスキルの継承を進めてまいります。

すでに進めている取り組みとしては、後継者育成計画の策定、研修体系の見直しがあります。

更なる取り組みとして、人事制度改革やキャリアパスの明確化なども検討しており、人的資本を重要な項目の一つとして位置付けております。



トップメッセージ 4/4

財務・資本戦略とキャッシュアロケーション

－成長投資をした上で、安定配当の維持と配当性向45%以上の達成を目指す－

「財務・資本戦略」においては、東証が要請する「資本コストと株価を意識した経営の実現」に向けて、現状分析と目標の設定を行いました。過去のROEについては8%前後で推移していましたが、資本コストを上回る水準として8%以上を安定的に創出していきます。また、資本コストを低減するため、機関投資家の方との継続的なコミュニケーションを強化してまいります。

次に、「キャッシュアロケーション」です。当社は、事業成長への投資と株主の皆様への還元バランスを考慮しながら活用する方針です。

中期経営計画の3年間では、成長戦略投資に70億円以上（海外進出やM&A）、人的資本投資に5億円（研修、教育）、設備投資45億円、研究開発10億円を投資し、合計約130億円を見込んでいます。

手元資産と3年間の営業キャッシュフローより上記投資を差し引いた中から約75億円を株主還元にあてる方針です。

株主還元は安定配当の維持と業績連動を前提とした配当性向45%以上を目標とします。

ガバナンス体制

－着実にガバナンス体制を強化－

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが、継続的な企業価値の向上にとって極めて重要な事項であるとの認識のもと、企業を取り巻く経営環境の変化や、事業内容、経営規模等を勘案しつつ、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。

今後は、取締役会の役割・責務の強化に向けて、引き続き、上場企業として着実にガバナンスの強化に取り組んでまいります。

さいごに

－「誠心誠意」の姿勢で、より豊かな食文化の発展に貢献－

当社は、創業の志である「誠心誠意」の精神を大切にしています。

市場環境が急速に変化する中であっても、お客さまに誠心誠意向き合いながら、変化を恐れず新たな挑戦を続けてまいります。

プライム企業として、マルチステークホルダーの皆さまの価値を創造し、健全な対話を通じて「資本コストと株価を意識した経営」を実践してまいります。

佐伯工場



福岡工場



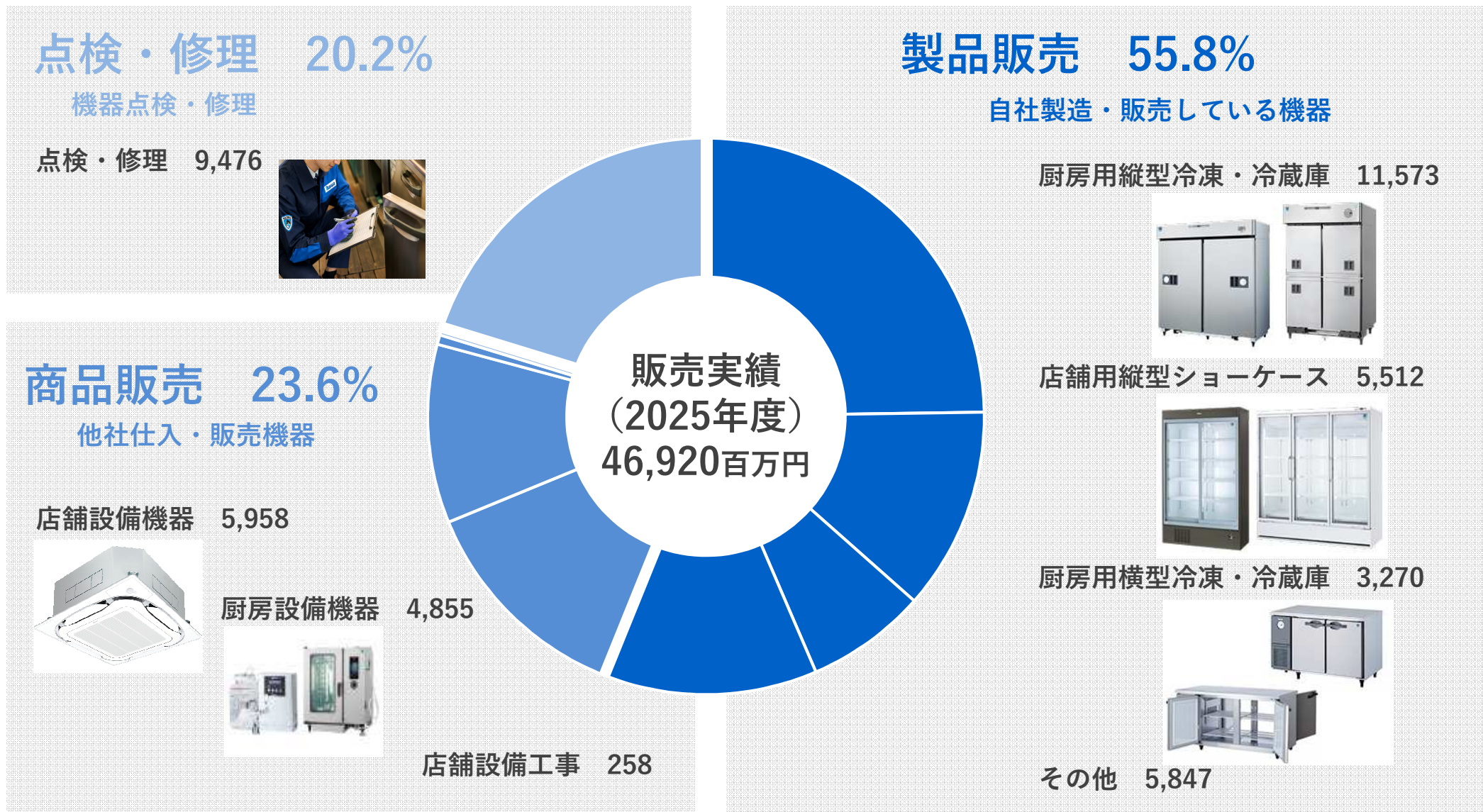
大利根工場



事業概要

当社は業務用冷凍・冷蔵庫を中心とした業務用厨房機器総合メーカーです。
幅広い分野の顧客要望に応じた製品を提案し、導入後のメンテナンスも含めたサービスを行っています。

(単位：百万円)



沿革

1958年の創業以来、長年にわたって顧客のニーズに応えつつ、外部環境の変化を乗り越え、着実に前進しています。

1958～1980年

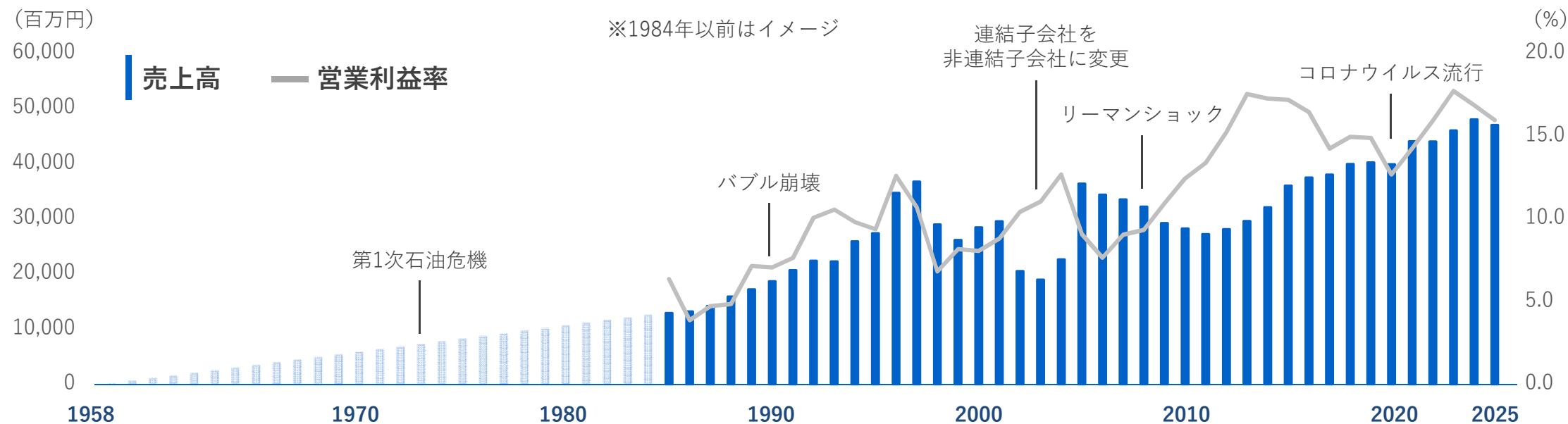
業務用冷蔵庫の規格品製造で
事業基盤を確立

1980～2000年

成長に向けた投資を加速

2000年～

次世代に向けた事業を育成



ターニングポイント

●1964

業務用冷蔵庫の規格品の
製造販売を開始

●1980

店舗の企画・設計・施工
分野に本格的に進出

●1989

現佐伯工場の全面操業を
開始

●2013

業界初となるインバータ
制御スライド扉冷蔵庫の
製造販売を開始

●1977

大型ガラス扉のショー
ケースの製造販売を開始

●1985

大阪証券取引所の新二部
に上場

●2007

トリプルインバータ制御
冷蔵庫の製造販売を開始

●2024

大阪トレーニング
センターを拡充

企業理念体系

当社は、経営理念「社会の繁栄に貢献する」にて掲げる、「顧客のニーズに応える」、「社員の生活向上に努める」、「企業の安定成長をはかる」を肝に銘じ、事業活動に邁進しています。

経営理念 「社会の繁栄に貢献する」

- 顧客のニーズに応える
- 社員の生活向上に努める
- 企業の安定成長を図る

基本方針

創造し、計画し、確実に実行する経営

ありたい姿

創業の志を受け継ぎ、食と人をつなぐ総合メーカー

経営者の大切にしたい思いです

「誠心誠意」の姿勢と「チャレンジする」精神で、より豊かな食文化の発展に貢献する

価値創造プロセス図



当社は、**経営理念である「社会の繁栄に貢献する」**をもとに、「顧客のニーズに応える」、「社員の生活向上に努める」、「企業の安定成長をはかる」を掲げ、この理念を通じ、自社の成長とともに社会・環境・経済への貢献活動に取り組んでいます。

社会や環境、社員や取引先、地域といったステークホルダーを意識し、未来への発展を継続的に続けながら、誰もが幸せに暮らし続けることのできる社会の実現に向けて取り組みます。

ありたい姿

「創業の志を受け継ぎ、食と人をつなぐ
総合メーカー」

創業以来受け継いできた「誠心誠意」の姿勢と
「社会の繁栄に貢献する」精神を礎に、
より一層の持続的な成長を目指してまいります

経営資本

財務資本 (25/12期)

安定した財務基盤

- 現金及び現金同等物：59,211百万円
- フリーキャッシュフロー：2,785百万円
- 総資産：93,543百万円

人的資本 (25/12期)

日本国内を網羅する セールスエンジニア

- 従業員数：2,355名
- 営業部門人数：1,561名
- 冷凍機械責任者有資格者率：80%
- 営業所数：203拠点

製造資本 (25/12期)

- 製造拠点：国内3拠点（大分、福岡、埼玉）
- 製造品目数：約1,300アイテム

知的資本

社会・関係資本

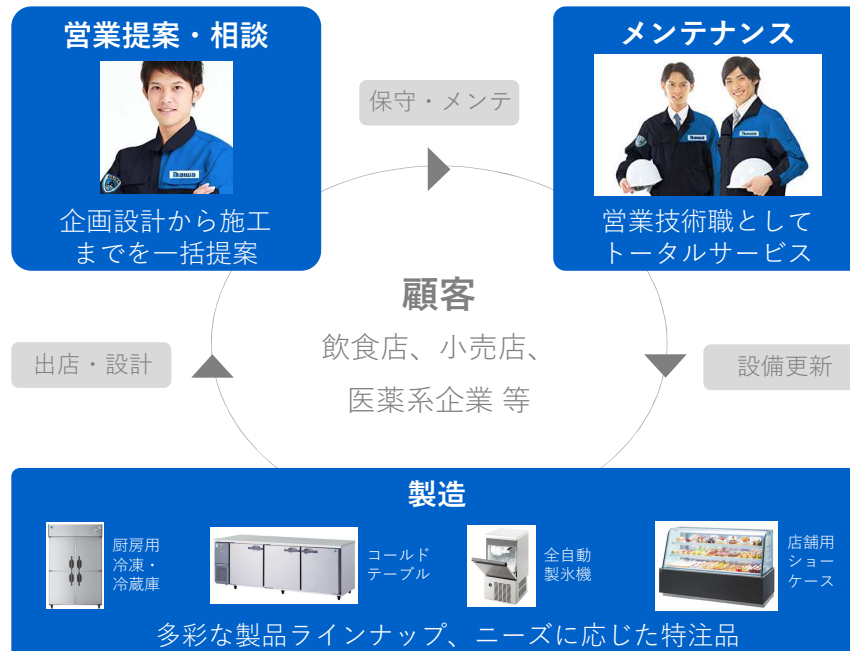
自然資本

事業活動

ビジネスモデル

- セールスエンジニアリング力 -

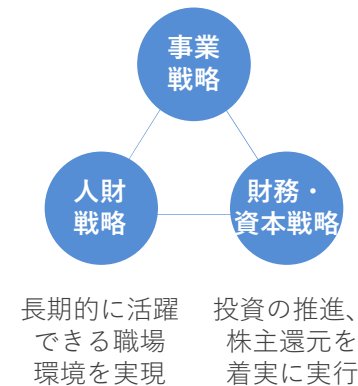
顧客のご要望に応える厨房機器の開発・製造・販売・施工から
他社製品もメンテナンス可能な一貫したトータルサービス



中期経営計画

- 成長基盤の構築 -

事業基盤の拡大とともに
収益性の改善を実現



2028年度計画

売上高 544億円
営業利益 95億円

提供価値

株主・投資家

安定した財務基盤に基づき、企業の安定成長と安定配当を堅持します

社員

社員と会社の相互成長により、社員の生活向上を叶えます

仕入先・協力会社

長期にわたり、サプライチェーン全体での共存共栄を実現します

販売先

セールスエンジニアリング力を基盤に、トータルサービスでお客さまの安心を支えます

一般消費者、地域社会

地球環境

コーポレートガバナンス

持続的な価値向上に向けた再投資

経営資本

価値創造の源泉である6つの経営資本のうち、特に強固な経営資本は財務資本と人的資本です。

財務資本は、今後の更なる成長を支える安定した財務基盤であり、人的資本は、日本国内を網羅するセールスエンジニアです。

財務資本



更なる成長を支える 安定した財務基盤

現金及び現金同等物	59,211百万円
フリーキャッシュフロー	2,785百万円
総資産	93,543百万円

製造資本



自社で一貫して多品種少ロットを製造

製造拠点	国内3拠点
製造品目数	約1,300アイテム

知的資本



様々な要望を叶える特注品対応

特許・実用新案・意匠件数	65件 (2018年以降)
研究開発費	3.3億円

人的資本



日本国内を網羅する セールスエンジニア

従業員数	2,355名
営業部門人数	1,561名
冷凍機械責任者有資格者率	80%
営業所数	203拠点

社会・関係資本



パートナー企業との強固な連携

取引社数	約3,000社
------	---------

自然資本



自然環境に配慮した事業活動

GHG排出量 (Scope1,2)	8,249 t-CO2eq
GHG排出量 (Scope3)	801,167 t-CO2eq

ビジネスモデル、強み

業務用厨房機器の開発・製造・販売・施工から他社製品も点検・修理する一貫したトータルサービスが武器です。
お客さまに寄り添い、ご要望・お困り事に応え続けています。

一貫したトータルサービス
提案とメンテナンスができる”セールスエンジニア”の活躍

提案営業

製造

保守・メンテナンス

強み

- 厨房の企画設計から施工までを一括提案
- 顧客ニーズに合わせた特注製品の対応
- 国内3工場に開発機能があり開発研究所も開設
- 工場に併設する自動倉庫による迅速な配送
- 国家資格保有者を中心に他社製品もメンテナンス可能
- 24時間365日受付のサポート体制を実現



お客さまのご要望・お困りごとに応えながら、強みを磨きあげる

飲食

居酒屋、カフェなど

店舗開発、厨房の企画設計、機器の設置、点検・修理対応



物販

酒屋、和洋菓子店、食料品店など

店舗内ショーケースの設置、点検・修理対応



その他

物流、医薬系など

食品・薬品向け冷蔵機器の設置、特注製品対応、点検・修理対応



主な
お客さま

提供価値



サステナビリティに向けた取り組み

社会や環境、社員や取引先、地域といったステークホルダーを意識し、未来への発展を継続的に続けながら、誰もが幸せに暮らし続けることのできる社会の実現に向けて取り組みます。

サステナビリティに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「社会の繁栄に貢献する」をもとに、「顧客のニーズに応える」、「社員の生活向上に努める」、「企業の安定成長をはかる」を掲げこの理念を通じ、自社の成長とともに社会・環境・経済への貢献活動に取り組んでおります。

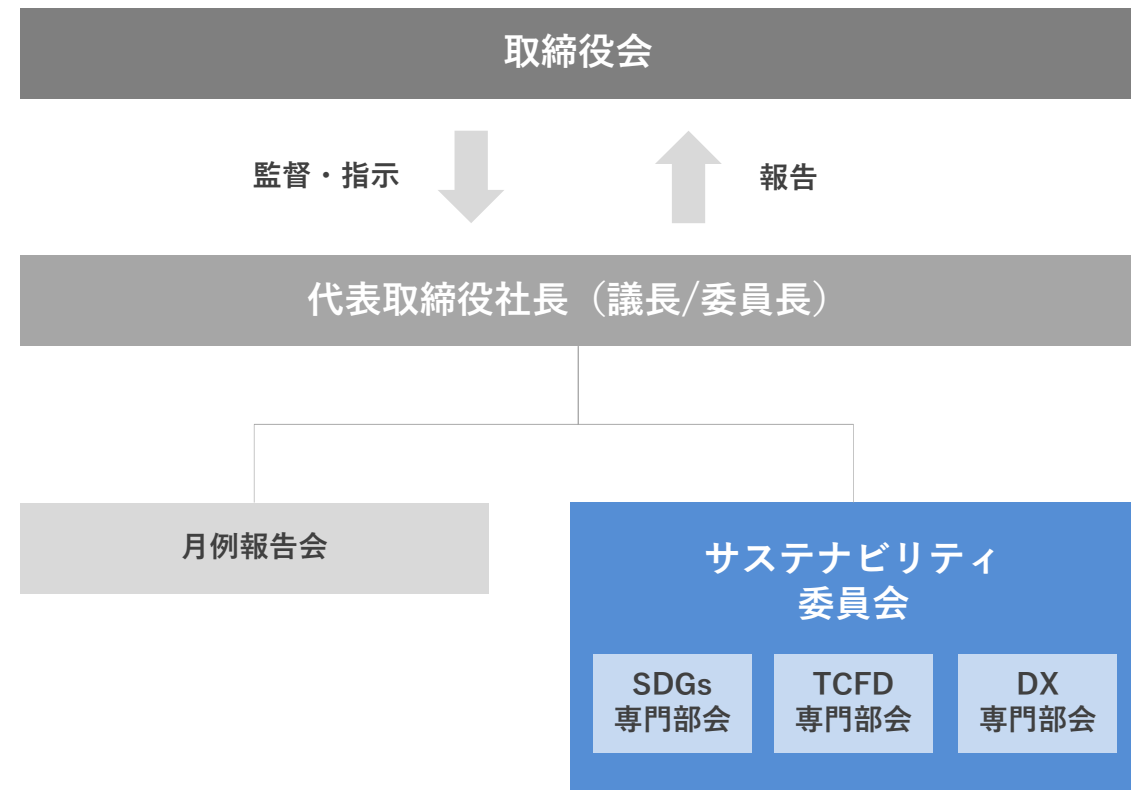
社会や環境、社員や取引先、地域といったステークホルダーを意識し、未来への発展を継続的に続けながら、誰もが幸せに暮らし続けることのできる社会の実現に向けて取り組みます。

サステナビリティ推進体制

当社は、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指すために、2022年10月に「サステナビリティ委員会」を設置しました。

代表取締役社長を委員長とし、関係する社内の部署（経営企画本部、営業企画本部、経理本部、業務本部）の責任者が横断的に参画するとともに、経営企画本部が事務局となり、気候変動をはじめとする重要なサステナビリティ課題に対応するための方針・目標・計画の検討、妥当性の審議、及び計画遂行状況のモニタリングを推進しています。委員会は定期的に開催し、経営に関わる重大事項については取締役会に上申することとしています。

サステナビリティ委員会における検討の結果は、当社の経営戦略の審議機関である「月例報告会」に共有され、当社にとっての機会の最大化・リスクの最小化のための経営リソースの最適配分・投資の検討への反映、リスク対応策の推進を行っています。



外部環境（リスク・機会）、重要課題（マテリアリティ）

だいわは、持続可能な社会の実現と、自らも持続可能な企業価値の向上を目指すため、外部環境を分析しました。外部環境（リスク・機会）をふまえ、重点的に取り組む課題として、重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

外部環境（リスク・機会）

業界



- 国内飲食業界における底堅い需要
- 冷凍食品の需要増加に伴う小売店での取り扱い増加
- 多様な業界で冷凍・冷蔵製品の需要増加（研究所・物流への普及）

労働市場



- 働き手のキャリア選択・価値観の多様化
- 労働条件・労働生産性向上の風潮
- 生産年齢人口の減少と採用活動の激化

環境配慮



- 環境規制や省エネ政策の強化
- 企業に対する気候変動対応への社会的な期待の高まり
- 自然冷媒化・省エネ技術などの研究開発の加速

重要課題（マテリアリティ）

- 顧客ニーズ実現による会社の成長
- 持続可能なサプライチェーンの推進
- 食文化の発展に貢献
- 地域社会への貢献



- 社員が働き甲斐を感じる職場環境の実現



- 気候変動への対応



サステナビリティ委員会にて協議のうえ、取締役会への報告を経て、マテリアリティを特定しました。

マテリアリティと取り組み_気候変動対応① 1/4

気候変動は世界共通の課題であるとともに、当社の経営にも重要な影響を及ぼす可能性のある課題の一つです。当社は気候変動に関連する経営上のリスク・機会を把握し対応策を推進し、TCFDに沿った情報開示をします。

ガバナンス、リスク管理

気候変動に関連するリスクは、サステナビリティ委員会下にTCFDに対応する専門部会を設置し、同部会が主体となりシナリオ分析及び当社への財務影響、事業戦略・企業価値への影響について評価を行い、重要なリスクを特定しました。今後もサステナビリティ委員会が主体となり、今次の分析結果も踏まえ、社会、技術、規制の動向を的確に捉えながら、物理的リスク・移行リスクへの対応を、月例報告会、BCPを所管する総務部と連携しながら推進してまいります。

戦略

当社の事業における気候変動関連のリスク・機会及びその影響の大きさについて、「1.5℃シナリオ」と「4℃シナリオ」の2つのシナリオのもと、「短期・中期・長期」の時間軸で検討をしました（検討結果の18項目のうち、財務影響「大」のみを下記に記載。詳細は「TCFDに基づく情報開示」を参照）。

気候変動による物理的なリスク・機会（主に 4℃シナリオ）

分類	想定したシナリオ	事業への財務影響	詳細	財務影響の大きさ			対応戦略
				短期	中期	長期	
急性	大規模洪水や猛烈な台風、豪雨の頻度の増加、土砂災害の危険性の高まり	リスク	自然災害による、施設等資産の損害、事業停止・遅延による利益損害、従業員の出社困難	小	中	大	- 主要拠点の自然災害リスクの評価と、リスクに応じた保険や浸水対策、BCP等の推進 - 拠点の新設・移転の際の自然災害リスクの考慮
慢性	著しい気温上昇及び頻繁な猛暑・熱波の発生	リスク	工場や配送センターでの作業、営業担当者の外回りにおける労働環境の悪化、熱中症などの健康被害の増加	小	中	大	注意喚起や工場の排熱対策など、気温上昇の程度に合わせた熱中症対策の継続・強化
慢性	同上	機会	外食産業、物販店、菓子店、生花店、医療施設などにおける、冷凍・冷蔵庫や製氷機器に対するニーズの増加	小	中	大	顧客・社会のニーズに応じて、製品開発・販売を強化

マテリアリティと取り組み_気候変動対応② 2/4

指標と目標

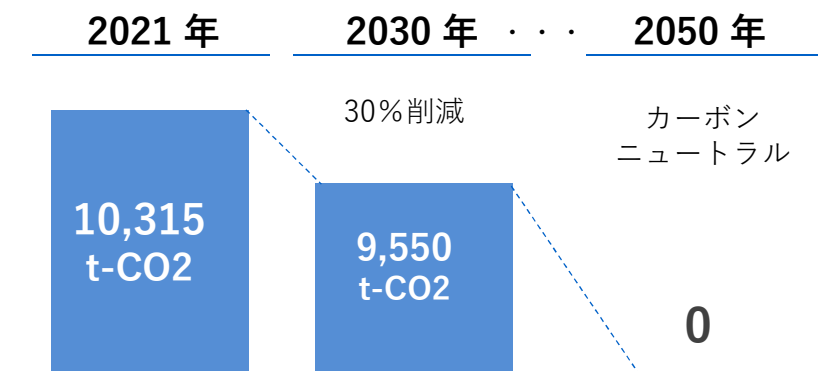
温室効果ガス排出量の実績

温室効果ガス排出量削減に向け、より燃費性能の高い営業車両の導入推進、その他再生可能エネルギーの導入等の対策を検討しながら目標達成に向けた取り組みを推進していきます。

温室効果ガス排出量の削減目標

当社は、政府の掲げる 2050 年カーボンニュートラルの目標に合わせて、2030 年に自社の温室効果ガス排出量（Scope1+2）を 2021 年度比で 30%削減、2050 年にネット・ゼロを目指す目標を設定しました。

今後も排出量の削減に向けて、再生可能エネルギーの調達などの対策を検討してまいります。



項目	2021年度排出量 (tCO2eq)	2022年度排出量 (tCO2eq)	2023年度排出量 (tCO2eq)	2024年度排出量 (tCO2eq)
自社排出量合計 (Scope1+2)	9,275.6	8,812.9	8,575.1	8,249.4 ※2
Scope1	4,539.6	4,989.7	4,406.5	4,287.2
Scope2	4,736.1	3,823.2	4,168.6	3,962.2

項目	2021年度排出量 (tCO2eq)	2022年度排出量 (tCO2eq)	2023年度排出量 (tCO2eq)	2024年度排出量 (tCO2eq)
サプライチェーン排出量 (Scope3)	1,144,514.4	952,652.6	823,283.7	801,167.0 ※3
カテゴリ-1 (購入した製品・サービス)	100,677.4	99,537.1	106,608.5	105,568.2
カテゴリ-2 (資本財)	1,696.2	1,529.0	3,312.2	10,274.4
カテゴリ-3 (燃料・エネルギー関連)	1,050.0	1,179.0	1,036.0	1,019.1
カテゴリ-4 (輸送・配送 (上流))	843.1	832.4	485.8	500.0
カテゴリ-5 (事業から出る廃棄物)	2,627.1	2,162.0	2,565.0	2,897.1
カテゴリ-6 (出張)	347.3	312.6	311.7	309.2
カテゴリ-7 (雇用者の通勤)	1,567.6	1,518.7	1,561.6	1,494.7
カテゴリ-8 (リース資産 (上流))	—	—	—	—
カテゴリ-9 (輸送・配送 (下流))	—	—	—	—
カテゴリ-10 (販売した製品の加工)	—	—	—	—
カテゴリ-11 (販売した製品の使用)	1,035,606.5	845,502.5	707,321.7	679,020.7
カテゴリ-12 (販売した製品の廃棄)	99.2	79.4	81.3	83.6
カテゴリ-13 (リース資産 (下流))	—	—	—	—
カテゴリ-14 (フランチャイズ)	—	—	—	—
カテゴリ-15 (投資)	—	—	—	—
サプライチェーン排出量合計 (Scope1+2+3)	1,153,790.1	961,465.5	831,858.8	809,416.4

※3 カテゴリ-11（販売した製品の使用）において、販売した製品構成の変化による影響

マテリアリティと取り組み_人的資本 3/4

社員が働き甲斐を感じる職場環境の実現に向けて、社員の育成と社内環境整備を推進しています。

社員の育成

社員の成長機会の提供

- **研修体制の整備**
新入社員などのローキャリア向けの育成研修、管理職向けのマネジメント研修などの階層別研修を実施しています。
- **教育コンテンツの増強**
動画学習・テスト学習のコンテンツを用意し、能力開発や資格取得の支援をしています。
- **大阪トレーニングセンターの設備拡充**
研修の質向上のため、プロジェクターなどの機材を導入しています。
- **フォローアップ面談の実施**
定期的に管理職が所属員と面談を実施し、個々の成長に向けたサポートをしています。

社内環境整備

多様な人財が働きやすい職場の構築

- **ワークライフバランスの充実**
年間休日を120日設け、時間外および休日労働時間の前年比10%削減を目標に、就業時間管理を徹底しています。
- **女性の活躍を推進する体制の整備**
女性が活躍できる環境整備を図る行動計画を定め、育児休暇制度や時短勤務などの諸制度を設けています。また、2030年までに男性の育児休暇取得率30%以上を目指しています。
- **チャレンジドの雇用促進とサポートの強化**
様々なバックグラウンド・価値観を有する方々の雇用を積極的に行い、安心して働けるようサポートをしています。

社員が働き甲斐を感じる職場環境の実現

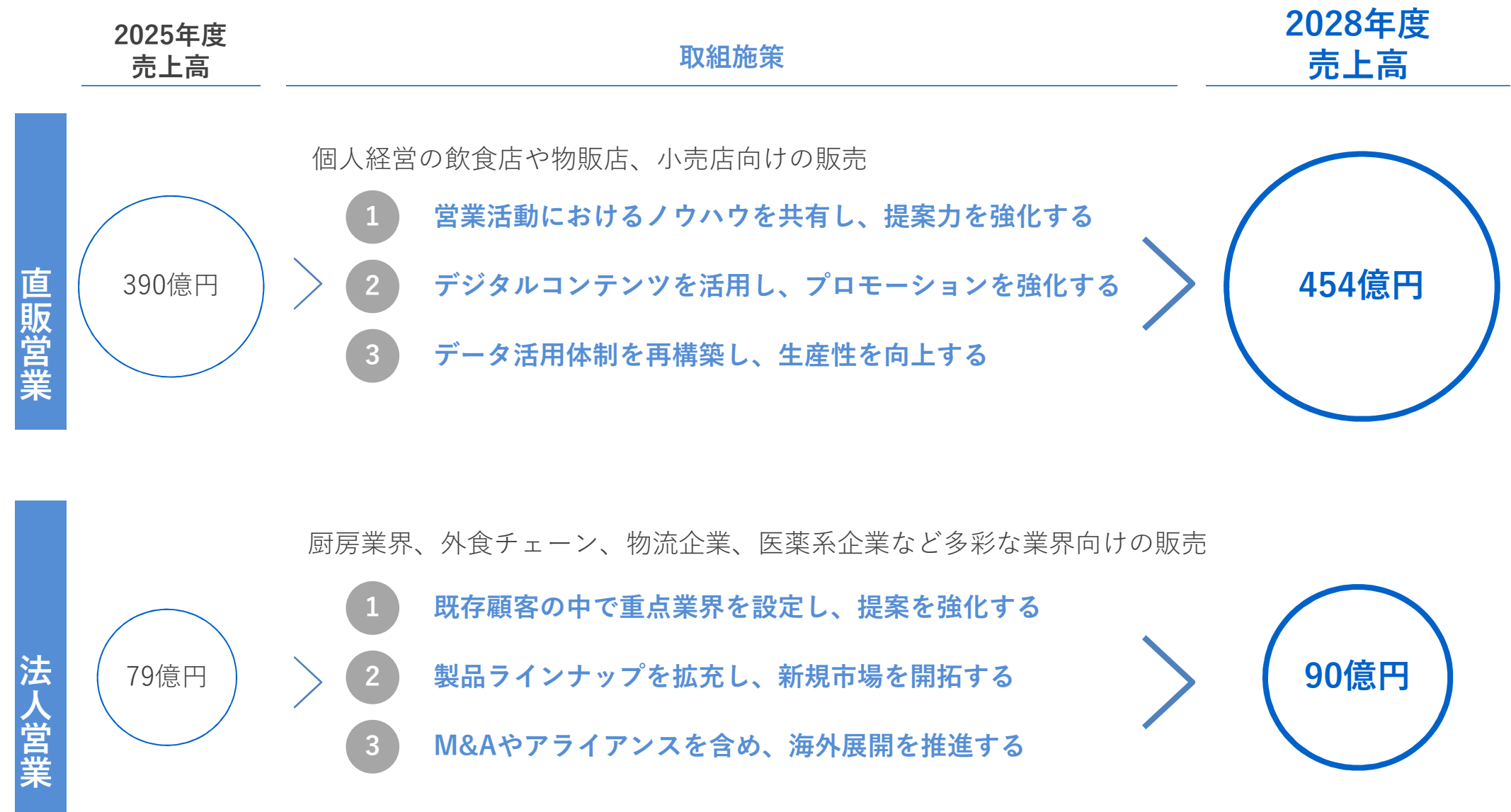
マテリアリティと取り組み 4/4

当社の強みである一貫したトータルサービスや地域密着型の営業スタイルを活かして、「食」に関わる社会貢献に向けた取り組みを継続してまいります。

マテリアリティ項目	取り組み内容
顧客ニーズ実現による会社の成長	✓ お客さまに最適な製品は何かを追求し、新製品の研究開発を行っています ✓ お客さまのニーズが高いIoTを駆使したHACCP支援システムを提供しています ✓ 異常や障害を即座に検知・通知するモニタリング体制を構築し、充実したメンテナンスを展開しています
持続可能なサプライチェーンの推進	✓ パートナシップ構築宣言を発表し、既存の取引関係や企業規模を越えた連携によるサプライチェーン全体の共存共栄を目指しています ✓ 委託事業者との望ましい取引慣行を遵守し、商慣習の是正に積極的に取り組んでいます
食文化の発展に貢献	✓ フードドライブ活動を通じて、子供食堂や近隣施設への食材の寄付を行っています ✓ 急速冷却技術などを活かして、フードロスの軽減に貢献しています ✓ 企業版ふるさと納税など自治体への寄付を行っています
地域社会への貢献	✓ ペットボトルキャップ回収によるワクチン支援を行っています

事業戦略

事業基盤を拡大し、収益性の改善を目指して、直販営業と法人営業の強化を推進します。



人財戦略

社員の成長と定着を両立する施策で、長期的に活躍できる職場環境を実現します。



指針 | 企業理念に則した求める人物像と役割の浸透

- ✓ キャリアパスの明確化、多様化



採用 | 事業戦略に基づいた多様な人財の採用

- ✓ 事業戦略に基づいた採用、配置
- ✓ 研究開発等の即戦力キャリア採用の強化
- ✓ 多様な人財の採用



育成 | 強みである、セールスエンジニアリング力を最大化

- ✓ 階層別教育制度の更なる拡充による成長機会の提供
- ✓ 評価制度の再構築
- ✓ 女性活躍の推進



定着 | 会社と従業員の“つながり”を守る

- ✓ 新人社員のフォローアップの強化
- ✓ 従業員との対話機会の増加
- ✓ 業績に応じた従業員への還元
- ✓ 福利厚生の実施



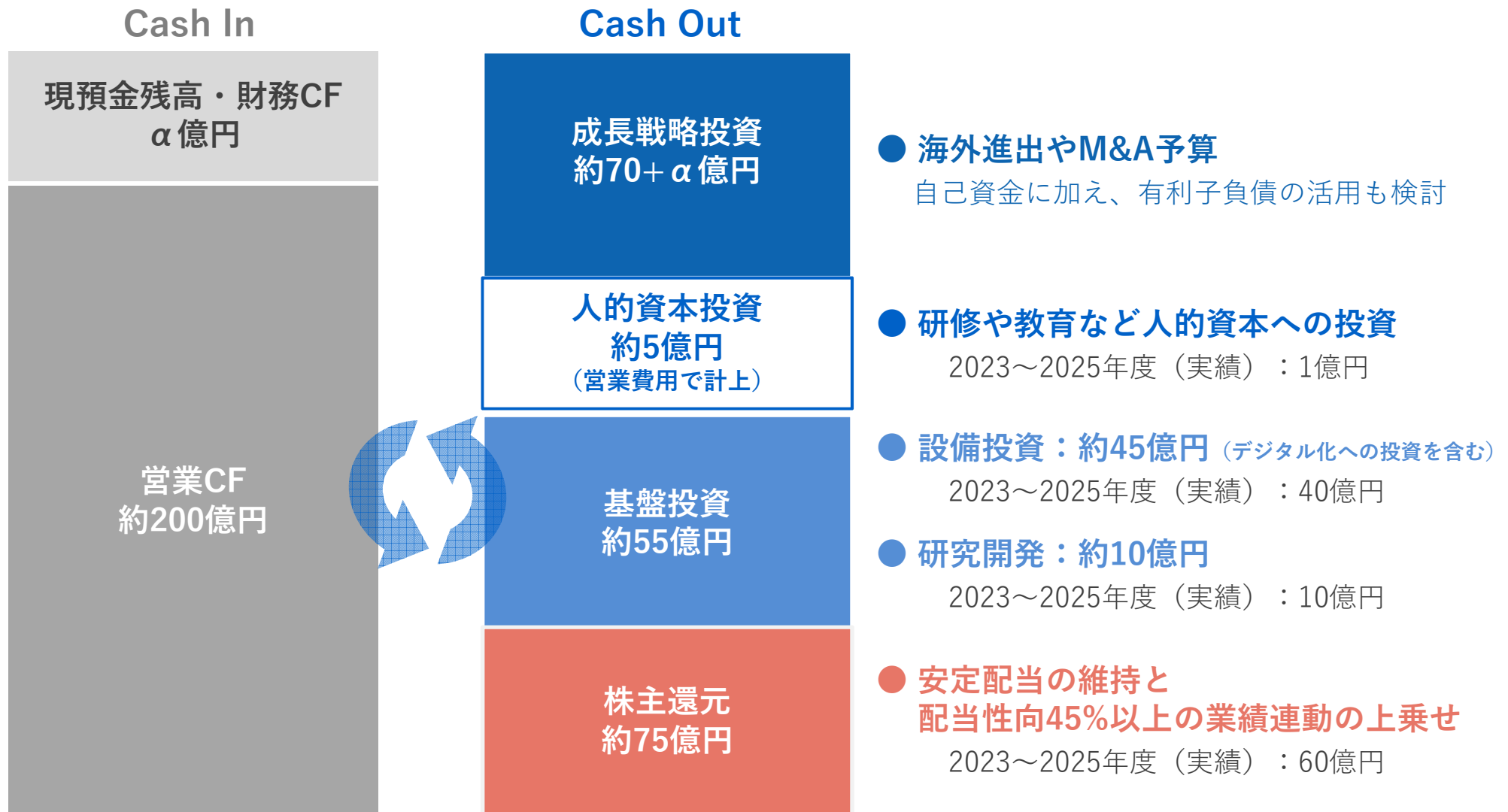
継承 | 組織の持続的な成長の基盤を築く

- ✓ 後継者人財への計画的な育成・スキルの継承

社員の生活向上
企業の安定成長の実現

財務・資本戦略

営業活動で創出したキャッシュは、適切に投資した上で、株主の皆様に還元します。



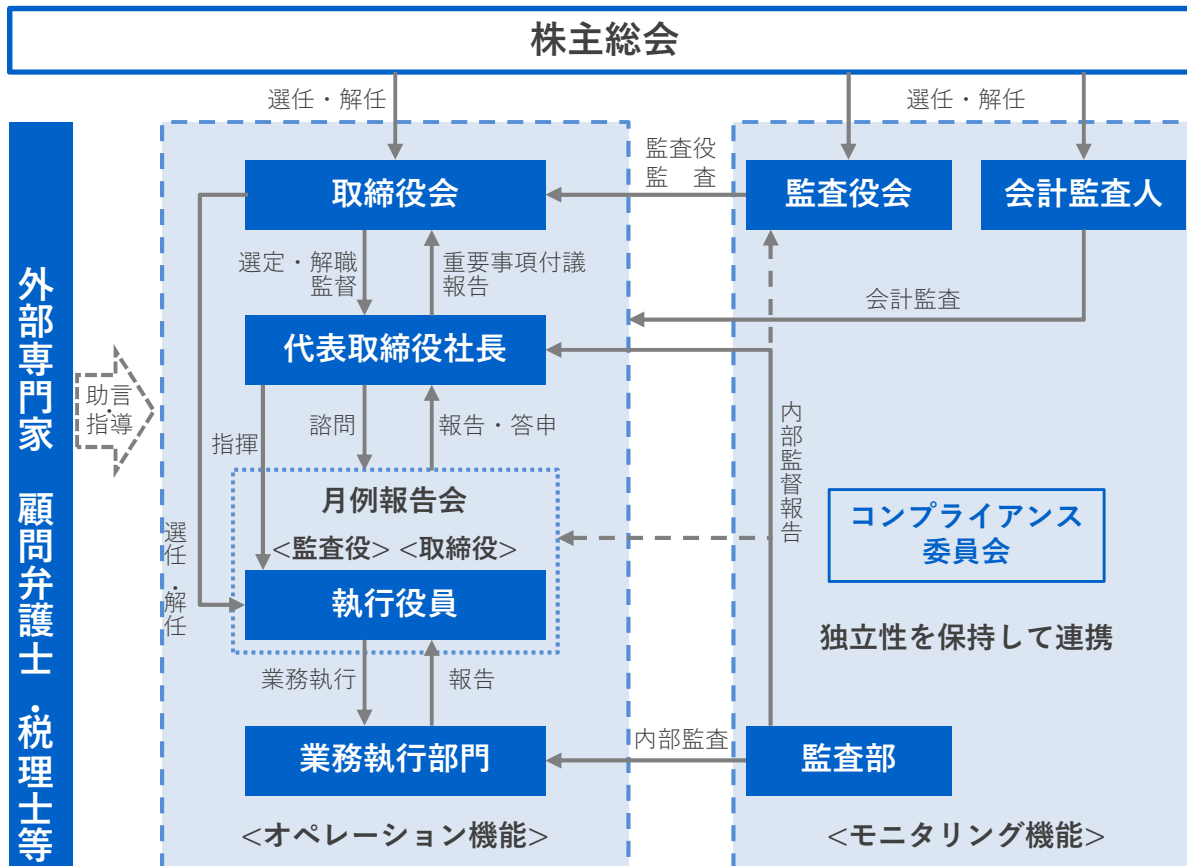
コーポレートガバナンス 1/4

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であると理解しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが、継続的な企業価値を高めていくうえで極めて重要な事項であるとの認識のもと、企業を取り巻く経営環境の変化や、事業内容、経営規模等を勘案しつつ、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制



各組織の役割・権限

<取締役会>

当社の取締役会は、取締役9名（内5名は社外取締役）で構成され、経営に関する意思決定等を行うため、適宜開催しております。

また、取締役会は、会社業務等に精通し、機動性のある業務執行取締役と、幅広い視点による経営に対する助言と監督が期待できる社外取締役5名で構成し、また、その役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を全体としてバランスよく備え、多様性と適正規模を両立させる形で構成するよう努めております。

<監査役会>

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、内社外監査役2名）で構成されております。

また、監査役会には、財務・会計に関する適切な知見を有している者を1名以上選任することとしております。

<執行役員制度>

当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員7名（取締役4名、専任者3名）が取締役会から委嘱を受けた業務について執行責任を負っております。

<その他>

取締役会の決定に基づく業務執行体制として、経営陣で構成される月例報告会を設け、様々な課題を審議しております。また、経営陣については職務権限規程を設け業務執行権限を明確にし、機動的な業務遂行が可能な体制を構築しております。さらに、内部統制システムとコンプライアンス体制の維持等を目的にコンプライアンス委員会を設置しております。

コーポレートガバナンス 2/4

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性を高め、長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、第 65 期における取締役会の実効性評価を実施いたしました。

対象期間 2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日までに開催された取締役会全 12 回

対象者 取締役全 9 名（うち社外取締役 5 名）
監査役全 3 名（うち社外監査役 2 名）

評価項目 取締役会の構成、運営、審議、経営等

評価方法 自由記入によるアンケートを記名方式により実施

アンケート
実施

結果を踏まえ
分析・議論・
評価

取締役会にて
報告

評価結果 取締役会全体の実効性については、取締役会の運営について一部意見はあるものの、概ね適切に確保されていると評価

課題及び今後の取り組み

今回の実効性評価を通じて確認出来た課題を共通認識とし、取締役会の運営において、限られた時間内での有効な審議ができるよう情報共有に努めてまいります。

今後も当社は引き続き、取締役会の実効性向上、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めることで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

コンプライアンス体制

- 関係法令の遵守と企業倫理の徹底に向け、会社及び役員・従業員が、その業務遂行に際して遵守すべき行動の規範を定めた企業行動規範を定め、全事業所に掲げるなどして全職員に周知徹底しております。
- 内部監査部門は、その監査において業務上の法令違反等の重大な事項を発見した場合は、直ちに取締役及び監査役に報告することとしております。
- 内部通報制度を設け、社員等から法令遵守と企業倫理に関する通報、相談を受け、必要な措置を講ずる体制を整えております。なお、本制度においては、社内窓口のほか、社外弁護士事務所も通報窓口としております。

情報管理体制

- 取締役会その他の経営会議体の記録、稟議書等の決裁書類、その他の取締役の業務執行に関する情報については、法令及び社内規定に従い、適切に保存、管理しております。なお、重要な会社情報については、法令、証券取引所規則及び内部者取引管理規則に従い、適時かつ適切に開示することとしております。

リスク管理体制

- 当社は、競合・景気変動・製品の品質・法規制・情報漏洩・法律違反等の問題等それぞれのリスク毎に組織的・体系的に、また迅速に対応することとしております。なお、法律上の判断等が必要なときには顧問弁護士等と十分協議の上、対応することとしております。

本報告書で触れた事項に加え、ここで十分に記載できなかったテーマや新たに浮上する課題についても、今後社内で継続的に検討を進め、コーポレートガバナンスの一層の向上に努めてまいります。

コーポレートガバナンス 3/4

役員一覧

代表取締役社長
尾崎 敦史

1994年3月 当社入社
2000年7月 当社社長室長
2001年3月 当社取締役
2001年8月 当社取締役副社長
2002年3月 当社代表取締役社長(現任)
2008年3月 当社社長執行役員(現任)

取締役副社長
尾崎 雅広

1999年3月 当社入社
2001年8月 当社社長室長
2002年3月 当社取締役
2022年3月 当社取締役副社長(現任)
当社副社長執行役員(現任)
2025年3月 当社工場本部長(現任)

専務取締役
杉田 寿宏

1981年9月 当社入社
2005年3月 当社取締役
2007年3月 当社常務取締役
2008年3月 当社常務執行役員
2014年3月 当社専務取締役(現任)
当社専務執行役員(現任)

取締役
小原 真一

2004年4月 当社入社
2019年6月 当社人事労務部部長
2021年12月 当社業務本部本部長
2023年5月 当社執行役員(現任)
当社管理担当(現任)
2025年3月 当社取締役(現任)

社外取締役 独立役員
出納 美宏

1996年4月 アーサーホーム(株)入社
2021年3月 当社社外監査役
2021年4月 (株)フィックス・ジャパン(現 (株)オールワン・エージェント)入社(現任)
2022年3月 当社社外取締役(現任)

社外取締役 独立役員
添田 千夏

2003年4月 日本生命保険相互会社入社
2010年4月 添田司法書士事務所入所(現 司法書士法人トウキ)
2013年3月 (株)SSG 取締役
2022年3月 (株)SSG 取締役(現任)
2022年3月 当社社外取締役(現任)

社外取締役 独立役員
峠田 晃宏

2011年12月 弁護士登録
2013年1月 たおだ法律事務所所長(現任)
2020年4月 島根県建築審査会委員(現任)
2021年11月 松江市法令遵守審査会委員(現任)
2022年4月 地方公務員災害補償基金島根県支部審査会委員(現任)
2023年3月 当社取締役(現任)

社外取締役 独立役員
中西 美里

2004年4月 大同生命保険株式会社福岡税理士共済支社入社
2010年3月 同社退社
2010年4月 有限会社Blake入社
2022年11月 同社取締役(現任)
2023年3月 当社社外取締役(現任)

社外取締役 独立役員
古谷 英司

1984年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行
2009年4月 (株)三井住友銀行 職域取引事業部 部長
2017年5月 ジャパン・ペ・ンション・ナビゲーター(株)常務執行役員
2024年3月 当社社外取締役(現任)

常勤監査役
赤壁 誠司

1992年3月 当社入社
2006年2月 当社市場開発部主事
2008年8月 当社内部監査部課長
2015年9月 当社社長室課長
2021年7月 当社監査部主事
2023年3月 当社常勤監査役(現任)

社外監査役 独立役員
加茂 昌輝

2005年4月 東洋紡(株)入社
2008年4月 同社開発係長
2013年4月 同社操業係長
2017年2月 医療法人生樹会入職
2019年4月 同法人常務理事(現任)
2024年3月 当社監査役(現任)

社外監査役 独立役員
西村 博史

1979年4月 吉田佐藤法律事務所入所
1987年9月 青木会計事務所入所
1999年2月 税理士登録
2000年1月 西村博史会計事務所創設 所長(現任)
2023年3月 当社監査役(現任)

コーポレートガバナンス 4/4

取締役・監査役スキルマトリックス

各役員が有する全ての知見や経験を表すものではありません。

	氏名	役職	取締役会/ 監査役会への 出席状況	専門性と経験						
				企業経営	営業・マーケティング	製造・研究開発	財務・会計	グローバル	人事労務・人材開発	法務・リスクマネジメント
取締役	尾崎 敦史	代表取締役社長	12回／12回	○	○	○		○	○	○
	尾崎 雅広	取締役副社長	12回／12回	○	○	○	○		○	○
	杉田 壽宏	専務取締役	10回／12回	○	○	○			○	○
	小原 真一	取締役	9回／9回※	○		○	○		○	○
	出納 美宏	社外取締役 独立役員	12回／12回	○	○		○			
	添田 千夏	社外取締役 独立役員	12回／12回	○	○			○		○
	峠田 晃宏	社外取締役 独立役員	12回／12回	○	○		○		○	○
	中西 美里	社外取締役 独立役員	12回／12回	○	○		○		○	○
	古谷 英司	社外取締役 独立役員	12回／12回	○	○		○		○	○
監査役	赤壁 誠司	常勤監査役	12回／12回				○			○
	加茂 昌輝	社外監査役 独立役員	12回／12回	○	○	○	○		○	○
	西村 博史	社外監査役 独立役員	12回／12回	○	○		○			○

※小原真一氏は、2025年3月28日開催の第64期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしましたので、第65期事業年度の取締役会への出席状況は就任後に開催された取締役会の回数を記載しております。

財務ハイライト（12年分）

単位		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	百万円	32,031	35,956	37,419	37,936	39,882	40,150	39,818	43,979	43,943	45,969	47,939	46,920
営業利益	百万円	5,523	6,172	6,147	5,398	5,956	5,967	5,040	6,266	6,985	8,138	8,077	7,478
経常利益	百万円	5,604	6,414	6,225	5,467	5,847	5,966	4,872	6,128	6,867	7,990	7,959	7,445
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,440	4,078	4,165	3,794	3,874	4,072	3,134	3,611	4,446	5,537	5,442	5,076
営業活動によるキャッシュフロー	百万円	5,658	5,616	4,233	4,996	5,507	4,196	3,852	6,432	4,293	8,892	3,449	4,300
投資活動によるキャッシュフロー	百万円	△ 4,477	△ 517	△ 1,494	515	△ 3,769	1,588	△ 983	△ 3,138	△ 1,142	△ 1,217	△ 2,449	△ 1,515
財務活動によるキャッシュフロー	百万円	△ 529	△ 514	△ 512	△ 516	△ 769	△ 2,284	△ 1,029	△ 1,659	△ 3,387	△ 1,476	△ 1,480	△ 2,960
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	34,150	38,736	40,963	45,957	46,927	50,427	52,267	53,903	53,668	59,867	59,386	59,211
フリーキャッシュフロー	百万円	1,181	5,099	2,739	5,511	1,738	5,784	2,869	3,294	3,151	7,675	1,000	2,785
総資産	百万円	60,418	64,654	67,978	71,380	75,813	77,585	80,376	82,719	86,071	92,204	93,567	93,543
負債	百万円	9,890	10,769	10,434	10,545	11,913	11,893	12,531	12,930	25,875	27,925	25,282	22,994
純資産	百万円	50,528	53,885	57,544	60,835	63,900	65,692	67,845	69,790	60,197	64,279	68,284	70,550
資本金	百万円	9,907	9,907	9,907	9,907	9,907	9,907	9,907	9,907	9,907	9,907	9,907	9,907
自己資本	百万円	50,528	53,885	57,544	60,835	63,900	65,692	67,845	69,790	60,197	64,279	68,284	70,550
1株当たり利益	円	66.99	79.41	81.11	73.88	75.44	79.61	61.27	70.74	90.06	112.17	110.24	102.83
1株当たり純資産	円	983.93	1,049.34	1,120.60	1,184.71	1,244.41	1,284.32	1,326.42	1,367.14	1,219.44	1,302.14	1,383.29	1,429.20
売上高営業利益率	%	17.24	17.17	16.43	14.23	14.93	14.86	12.66	14.25	15.90	17.70	16.85	15.94
ROE	%	7.01	7.81	7.48	6.41	6.21	6.28	4.69	5.25	6.84	8.90	8.21	7.31
PBR	倍	0.77	0.90	0.79	1.09	0.90	0.95	0.79	0.93	0.92	1.16	1.11	1.11
配当性向	%	14.9	12.6	12.3	20.3	39.8	37.7	32.6	42.5	33.9	26.7	45.4	48.6
期末時価総額	百万円	39,150	48,976	45,925	66,870	57,923	62,992	54,407	65,422	58,285	78,093	79,334	82,230

ESGデータ（5年分）

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
E	CO ₂ 排出削減量（Scope1,2）	t-CO2	9,275.6	8,812.9	8575.1	8,249.4	—
	CO ₂ 排出削減量（Scope3）	t-CO2	1,144,514.4	952,652.6	823,283.7	801,167.0	—
S	従業員数	人	2,389	2,398	2,391	2,372	2,355
	男女間賃金格差（全労働者）	%	—	—	58.4%	60.8%	63.2%
	育児休業取得率（単体、男性）	%	—	—	7.8%	14.5%	23.8%
G	取締役数	人	9	9	9	9	9
	社内取締役数	人	5	4	4	4	4
	社外取締役数	人	4	5	5	5	5
	社外取締役比率	%	44.4%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%
	女性取締役数	人	1	2	2	2	2
	女性取締役比率	%	11.1%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%
	取締役会開催回数	回	12	12	12	16	12

会社概要

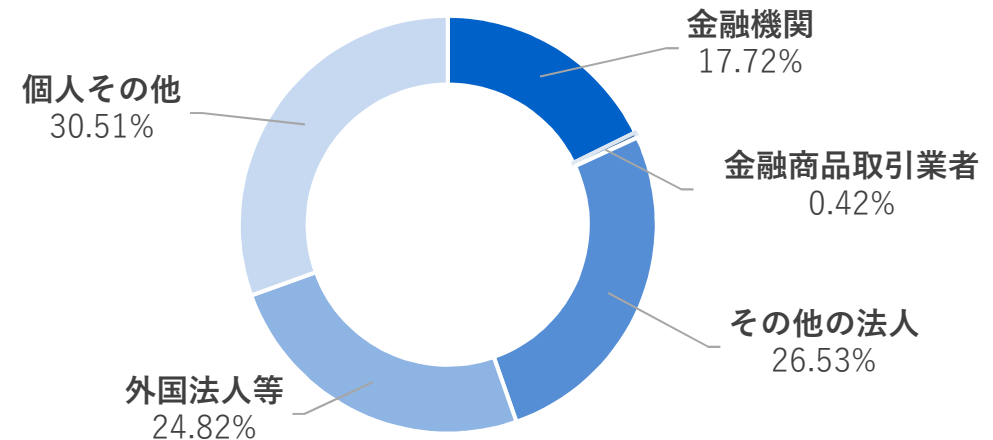
会社概要

会社名	だいわ株式会社（DAIWA LTD.）
本社所在地	大阪市天王寺区小橋町3番13号
創立年月日	1958年(昭和33)年2月1日
資本金	99億7百万円
代表者	代表取締役社長 尾崎 敦史
従業員数	2,355名（2025.12）

株式情報

上場証券会社	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6459
発行可能株式総数	84,000,000株
発行済株式総数	51,717,215株 （自己株式2,353,901株を含む）
株主数	2,996名
基準日	2025年12月31日

所有者別株式分布



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本冷機	6,913	14.00
有限会社ディ・アール・ケイ	6,386	12.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,156	8.42
尾崎 敦史	3,763	7.62
尾崎 理恵	2,572	5.21
尾崎 雅広	2,300	4.66
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	1,568	3.18
光通信KK投資事業有限責任組合	1,517	3.07
野村信託銀行株式会社（投信口）	1,442	2.92
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	1,167	2.37

（注）持株比率は当事業年度末日の自己株式数（2,353,901株）を控除し、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。



だいわ 株式会社

ご留意事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の経済環境の予想等に基づき作成しており、不確定な要素を含んでおります。
- 実際の業績は、今後様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

だいわ株式会社

大阪本社 〒543-0028 大阪市天王寺区小橋町3番13号

(TEL) 06-6767-8171